

運動部活動顧問の時間的・精神的・経済的負担の定量化[†]

青柳 健隆* 石井 香織** 柴田 愛***
 荒井 弘和**** 岡 浩一朗**

Quantification of Temporal, Psychological, and Economic Burdens on Teachers in Coaching and Managing School-based Extracurricular Sports Activities[†]

Kenryu AOYAGI*, Kaori ISHII**, Ai SHIBATA***,
 Hirokazu ARAI**** and Koichiro OKA**

Abstract

Considering the benefits of participating in school-based extracurricular sports activities (SBECSA), providing active SBECSA is important. However, heavy burden on teachers in coaching and management of SBECSA has been reported. Additionally, appropriate allowance and role allotment have not been discussed enough. It is necessary to understand the quality and quantity of task-related burdens in coaching and managing SBECSA to promote discussion. Therefore, the purpose of the study was to quantify the temporal, psychological, and economic burdens on teachers in coaching and management of SBECSA. The present study used a mixed-methods approach. Firstly, a semi-structured interview was conducted to clarify the contents of tasks about coaching and management of SBECSA. Participants were 12 teachers who work in junior high school or high school. All interview data was recorded and transcribed verbatim. Through the recording process, 26 contents of SBECSA tasks were grouped. Secondly, a self-completed questionnaire survey was conducted. 200 junior high schools and 200 high schools were recruited. Seventy-three schools agreed to cooperate in the study, and 361 SBECSA teachers answered the questionnaire. Question items were as follows: yearly hours taken for each of the 26 tasks, psychological burdens to do each of the 26 tasks, and yearly expenditure for coaching and management of SBECSA. As results, exact temporal burden for each of the 26 tasks was examined. On average, SBECSA teachers were spending approximately 1,400 hours a year for coaching and management. Regarding psychological burden, there were some tasks which were highly perceived although the temporal burdens were comparatively low. SBECSA teachers were payed approximately 136,000 yen a year to coach and manage SBECSA. In conclusion, SBECSA teachers assumed various tasks for man-

[†]原稿受付 2017年3月21日 原稿受諾 2017年5月11日

* 関東学院大学経済学部 〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1

** 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

*** 筑波大学体育系 〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1

**** 法政大学文学部 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

* *College of Economics, Kanto Gakuin University, 1-50-1, Mutsuurahigashi, Kanazawa-ku, Yokohama, Kanagawa, Japan (236-8501)*

** *Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 2-579-15, Mikajima, Tokorozawa, Saitama, Japan (359-1192)*

*** *Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba, 3-29-1, Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan (112-0012)*

**** *Faculty of Letters, Hosei University, 2-17-1, Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan (102-8160)*

agement other than direct coaching. Contents of tasks would affect psychological burden as well as temporal length. Additionally, heavy individual payment for coaching and management of SBECSA was revealed. Increasing support for SBECSA coaching and management is necessary to decrease teachers' burden and promote youth sports.

Key words : Teacher, Burden, Role, Mixed-methods Approach

1. 緒 言

日本では、多くの生徒が運動部活動に参加し、運動やスポーツに親しんでいる（中学生の66.2%、高校生の41.8%）¹⁾。参加率は米国や英国と比較しても高い水準であり²⁾³⁾、我が国において運動部活動が活発に行われていることがわかる。運動部活動参加の青少年へのさまざまな恩恵⁴⁾や、子どもの頃の運動習慣および体力の大人への持ち越し効果⁵⁾を考慮すると、運動部活動が青少年育成において重要な役割を果たしていると言える。

しかし近年、運動部活動を支える教員の過大な負担が問題視されている。2013年に経済協力開発機構（OECD）が実施した国際教員指導環境調査⁶⁾によると、日本の教員が1週間に課外活動の指導に費やす時間は平均で7.7時間と参加34か国・地域の中で最も長く、参加国平均の2.1時間と比較すると3倍以上となっている。中央教育審議会の答申⁷⁾では、顧問は「主任等の命課と同様に年度はじめに校長から出された『部活動の監督・顧問』という職務命令によって命じられた付加的な職務」であるとされており、学習指導要領⁸⁾⁹⁾にも示されているように部活動は「学校教育の一環」としての実施が求められている。しかし、顧問の約4割は保健体育の教員でなく、かつ自身の専門以外の種目を担当しており、自身の専門的指導力の不足を課題と感じている¹⁰⁾など、部活動の指導・運営に苦慮している現状が見てとれる。

実際に顧問の役割や業務（注1）は多様である。文部省¹¹⁾は顧問の役割として、年間活動等の計画の作成、施設・用具の管理と指導、部予算の確保と管理、部員名簿の作成、部員の健康

管理、実技指導、部活動日誌等の活用と整理、大会への引率、広報活動（部活動通信等）、部会の開催・運営、顧問会議への出席、部員の事故防止と安全指導、保健室や病院との連携、保護者会との連携・調整、地域団体との連携・調整、中体連・高体連との調整を挙げている。また、東京都教育委員会¹²⁾は顧問の主な役割として、指導する側面（専門的な知識や技術、人格形成等）に加えて、管理する側面（年間活動計画の作成や予算および用具や施設の管理等）もあることを示している。

上述のような部活動の指導・運営に対する手当としては、土曜日や日曜日等、勤務を要しない日に4時間以上部活動指導業務に従事した場合に支払われる「部活動指導手当」と、対外運動競技等において生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの（または土曜日や日曜日等に行うもの）に8時間以上従事した場合に支払われる「対外運動競技等引率指導手当」がある¹³⁾。これらの手当は段階的に引き上げられ、2016年現在では部活動指導手当は4時間以上の指導に対して3,000円、対外運動競技等引率指導手当は8時間以上の指導に対して4,250円まで増額されている¹⁴⁾。また、顧問の負担軽減を見据えて外部指導者（注2）の活用も進められている¹³⁾。

教員の部活動指導時間に関する調査や研究は散見されるが、部活動の指導や運営にあたって顧問が担っている業務内容とその業務量が詳細に示されている研究は見受けられず、指導手当が十分かどうかに関する議論には限界があった。また、業務内容や業務量の詳細を明らかにすることは、外部指導者と顧問の役割分担を検討するうえでも有益である。さらに、時間的負

担(注3)に加えて精神的負担および経済的負担の理解も業務の全体像を把握するためには重要である。そのため本研究では、中学校および高等学校で運動部活動の顧問が認識する時間的負担、精神的負担、経済的負担を詳細内容ごとに定量化することを目的とした。

2. 方法および結果

本研究では、特に業務内容を詳細に把握するために質的研究と量的研究を組み合わせる混合研究法¹⁵⁾を用いた。混合研究法を用いることにより、調査結果の妥当性を高めることが可能になる。まず、質的な研究段階としてインタビュー調査を行い、運動部活動の指導・運営を行ううえで顧問はどのような業務を担っているのかを探索した。続いて、量的な研究段階として質問紙調査を行い、質的に明らかにした業務がどの程度行われているのか、また精神的負担はどの程度かを定量化した。質問紙調査では経済的負担についても検討している。

2.1 質的研究：インタビュー調査

インタビュー調査の目的は、顧問が運動部活動を指導・運営するうえで、どのような業務があるのかを明らかにすることであった。

2.1.1 インタビュー調査の対象者

対象者は、公立の中学校または高等学校において運動部活動の顧問を担当した経験がある教員12名とした。対象者を12名とした理由は、Guestら¹⁶⁾のインタビュー調査の推奨サンプルサイズに基づいている。そこでは、潜在的な意見の9割程度は開始から12名までのインタビューで表出することが示されている。さらに本研究では、偏りなく意見を収集するため、対象者の学校種(中学校、高等学校)や地域、性、年齢、担当教科が多様になるように配慮し、縁故法を用いて著者らの知人教員を介した目的的サンプリングを行った。表1に対象者の詳細を示す。

2.1.2 インタビュー調査の手続き

インタビューは2015年の6月から8月にかけて

表1 インタビュー調査の対象者の属性

No.	学校種	地域	性	年齢	教科
1	中学校	千葉	男性	27	理科
2	中学校	神奈川	男性	37	数学
3	中学校	秋田	男性	55	社会
4	中学校	神奈川	女性	29	国語
5	中学校	秋田	女性	51	保健体育
6	中学校	秋田	女性	57	理科
7	高等学校	千葉	男性	29	社会
8	高等学校	神奈川	男性	56	保健体育
9	高等学校	千葉	女性	27	数学
10	高等学校	埼玉	女性	28	国語
11	高等学校	埼玉	女性	29	英語
12	高等学校	神奈川	女性	52	保健体育

で行われた。調査を実施する前に、対象者に対して本研究の目的や方法、個人情報保護、参加は自由意志であることなどを説明し、文書による同意を得た。その後、1対1の半構造化インタビューを行った。すべてのインタビューは筆頭著者が行い、対象者の同意のもと、ICレコーダーにて録音した。インタビューは対象者の勤務している学校の会議室など、対象者の都合の良い場所で行った。調査の実施にあたっては、事前に早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た(申請番号2015-018)。

複数の研究者で内容を協議したインタビューガイドに基づき、年度初めの4月から翌年の3月までで運動部活動の指導および運営に関して行っている業務について、時系列に沿って想起してもらった。また短期的な視点として、平日と休日別に、運動部活動の指導・運営に関して行っている業務を聴取した。

2.1.3 インタビュー調査の分析

録音したインタビューデータはすべて逐語化した。その後、筆頭著者が1名分ずつ逐語録を精読し、運動部活動の指導や運営に関する顧問の業務と判断できる内容を抜き出して類型化した。また、複数の回答者間で同一もしくは極めて類似していると判断できる内容については同

一のカテゴリに分類した。最後に、他のカテゴリとの整合性を保ちながら各カテゴリの名称を決定した。

2.1.4 インタビュー調査の結果

分析の結果、「実際に部活動の練習に参加している時間」、「年間・月間・週間および各日の練習計画、スケジュールの立案、他の部活との練習調整」、「他校との練習試合や練習会の企画・連絡調整・対応」、「他校との練習試合や練習会への引率」、「大会開催までの企画・準備・連絡調整」、「大会への引率、大会中の運営・審判・役員」、「合宿の企画・調整」、「合宿の引率」、「部員名簿の作成や選手登録作業、大会申込み」、「部費の集金、会計管理、物品購入、会計報告」、「部活動環境（施設・用具）の整備・保持・管理」、「保護者会の準備・開催、普段の保護者対応」、「部員の相談に乗る時間、カウンセリング」、「安全管理、部員のケガ・病気への対応」、「部活動日誌等の確認、コメント」、「部員への生徒指導・生活指導」、「部員の勉強の課題・宿題の指導」、「学校や生徒会への活動報告」、「部の広報等の作成」、「学内外の顧問会議」、「部員の担任との連絡調整」、「外部指導者（監督・コーチ）との連絡調整・対応」、「地域スポーツ団体との連絡調整」、「専門部の諸活動」、「顧問自身の競技・指導力向上のための講習会参加、自主的な勉強」、「部活動としての地域貢献活動の企画・実施」の26のカテゴリへと類型化された。

2.2 量的研究：質問紙調査

2.2.1 質問紙調査の対象者

質問紙調査では、公立の中学校または高等学校で運動部活動の顧問を担当している教員を対象とした。なお、副顧問等の場合は部活動への関わりが希薄な可能性があるため、本研究の対象者は主顧問に限定した。

はじめに、全国の公立中学校および公立高等学校の中から、各校種200校ずつ、計400校を無作為に選定した。その際、データの一般性を高めるため、中高一貫校および定時制や通信課程のみ開設の学校はリストから除外した。選定し

た学校の校長に対し、調査依頼書、質問紙見本、対象者への説明文書見本および返信用はがきを送付した。返信用はがきには、協力の可否と、協力可の場合は運動部活動顧問の人数を明記して返送するよう依頼した。その結果、中学校26校（顧問数183名）、高等学校47校（顧問数489名）の計73校（顧問数672名）から協力の承諾を得た。

2.2.2 質問紙調査の手続き

協力の承認が得られた学校の校長に対して、返信用はがきに記載されていた顧問数分の調査書類一式を送付した。その後、各学校の担当者が個別の封筒に分かれた調査書類一式（調査依頼書、説明文書、質問紙、返信用封筒）を各顧問に配布した。回答後は他者に回答が見られることのないように、回答した顧問が返信用封筒で直接調査者に返信する方法を用いた。調査の実施にあたっては、事前に早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た（申請番号2015-185）。

質問項目は、先に実施した質的研究の結果と、研究者間の協議を基に作成した。時間的負担については、主顧問として運動部活動を指導・運営することに関して、26の業務をそれぞれ1年間に何時間行っているかを数値にて回答させた。「実際に部活動の練習に参加している時間」には練習前後の準備・後片付け、部員の下校の確認・見届けを含む教示をした。また、「他校との練習試合や練習会への引率」、「大会への引率、大会中の運営・審判・役員」、「合宿の引率」については、宿泊を伴う場合、就寝時間は除くことを記載した。複数の項目の業務が重複している場合には、主となるほうの欄に時間を加算することとした。精神的負担については、各項目に関して「1. 全く負担ではない、2. あまり負担ではない、3. どちらとも言えない、4. やや負担である、5. とても負担である」の5件法にて回答を得た。経済的負担に関しては、主顧問として運動部活動を指導・運営することに関して、1年間の持ち出しや自己負担分としての経済的負担を数値にて回答させた。その際、「ウエア・シューズ等の衣類」、「スポーツ用具」、

「交通費」,「宿泊費」,「飲食費・交際費」,「教本・DVD等の教材費」の6区分ごとにそれぞれ回答を得た。部員やコーチのために顧問が支出したものがあれば、それも含めることとした。

2.2.3 質問紙調査の分析

時間的負担および経済的負担については、回答の傾向をより詳細に表すため、平均値、標準偏差のほか、四分位数を算出した。時間的負担に関する26項目を合算した時間が8,760時間(1日平均24時間)を超える対象者2名については分析から除外した。また、合計時間として時間的負担に関する26項目の時間を合算した数値を用いたが、26項目のうちひとつでも未回答の項目のある対象者は、合計時間の算出対象からは除外した。同様に、合計金額として経済的負担に関する6項目を合算した数値を用いたが、6項目のうちひとつでも未回答の項目のある対象者は、合計金額の算出対象からは除外した。

精神的負担については平均値および標準偏差を算出した。また、時間的負担を0時間と回答している業務内容については精神的負担に回答すること自体が適切でないと判断し、当該の回答については分析から除外した。

2.2.4 質問紙調査の結果

1) 対象者の属性

調査協力の承諾を得た73校に対して計672名分の質問紙を送付したところ、最終的に361名(回収率53.7%)から回答を得た。対象者の詳細を表2に示す。男性の顧問が79.2%と、男性の多い集団であった。年代層は20歳代から50歳代以上まで、幅広く含まれており、平均年齢は41.9歳(標準偏差=10.8)であった。学校種は高等学校が68.4%を占めていた。担当教科および担当部活動の種目については、保健体育教員が33.5%、自身の専門種目を担当としている者が65.9%含まれた。

2) 時間的負担

時間的負担の詳細を表3に示す。平均値、中央値ともに最も多くの時間を費やしている活動が「実際に部活動の練習に参加している時間」であった(平均値=755.8時間、標準偏差=

表2 質問紙調査の対象者の属性

	n	%
全体	361	100.0
性		
男性	286	79.2
女性	60	16.6
不明	15	4.2
年齢		
20代	51	14.1
30代	87	24.1
40代	68	18.8
50代以上	100	27.7
不明	55	15.2
	(平均=41.9歳, 標準偏差=10.8)	
学校種		
中学校	110	30.5
高等学校	247	68.4
不明	4	1.1
担当教科		
保健体育	121	33.5
保健体育以外	236	65.4
不明	4	1.1
担当部活動の種目		
専門	238	65.9
非専門	114	31.6
不明	9	2.5

498.4, 中央値=705.3時間)。続いて、「他校との練習試合や練習会への引率(平均値=143.9時間, 標準偏差=168.5, 中央値=98.1時間)」,「大会への引率, 大会中の運営・審判・役員(平均値=93.6時間, 標準偏差=80.6, 中央値=78.5時間)」といった、引率業務に多くの時間を費やしていることが明らかになった。そのほかの役割についても平均的に年間数時間から数十時間を費やしていることが示された。これらの役割をすべて合算すると、顧問は運動部活動の指導・運営に平均値で1,396.5時間(標準偏差=

表3 時間的負担および精神的負担

	時間的負担 (時間/年)						精神的負担 (1~5)		
	n	平均値	標準偏差	第1四分位 (25%)	第2四分位 (中央値)	第3四分位 (75%)	n	平均値	標準偏差
実際に部活動の練習に参加している時間 (練習前後の準備・後片付け、部員の下校 の確認・見届けなども含む)	331	755.8	(498.4)	415.0	705.3	993.4	357	3.17	(1.24)
他校との練習試合や練習会への引率 (宿泊を伴う場合、就寝時間は除く)	327	143.9	(168.5)	37.6	98.1	191.7	335	3.05	(1.21)
大会への引率、大会中の運営・審判・役員 (宿泊を伴う場合、就寝時間は除く)	331	93.6	(80.6)	41.4	78.5	117.1	351	3.15	(1.27)
部員への生徒指導・生活指導	320	48.1	(148.3)	3.6	9.9	23.7	321	2.52	(1.13)
年間・月間・週間および各日の練習計画、 スケジュールの立案、他の部活との練習調整	330	45.2	(88.8)	9.3	13.7	34.3	348	2.64	(1.14)
合宿の引率 (宿泊を伴う場合、就寝時間は 除く)	333	36.9	(62.9)	0.1	10.0	51.5	193	2.91	(1.31)
顧問自身の競技・指導力向上のための講習 会参加、自主的な勉強	329	36.7	(93.6)	3.3	10.6	26.7	285	2.28	(1.12)
部活動日誌等の確認、コメント	329	31.4	(118.5)	0.0	0.9	11.8	184	2.48	(1.09)
他校との練習試合や練習会の企画・連絡調 整・対応	331	23.3	(49.8)	3.7	9.5	20.1	335	2.71	(1.14)
部員の勉強の課題・宿題の指導	329	22.2	(58.1)	0.2	5.2	19.1	241	2.42	(1.08)
大会開催までの企画・準備・連絡調整	328	22.0	(67.2)	2.3	8.6	20.2	297	2.85	(1.16)
部員の相談に乗る時間、カウンセリング	323	21.1	(39.4)	3.4	9.1	19.7	332	2.32	(1.01)
部活動環境 (施設・用具) の整備・保持・ 管理	323	18.4	(39.9)	3.0	8.7	13.6	331	2.61	(1.15)
安全管理、部員のケガ・病気への対応	325	16.2	(51.8)	2.4	5.3	10.9	331	2.50	(1.09)
専門部の諸活動	334	15.7	(34.4)	0.0	0.8	14.5	173	2.99	(1.24)
部費の集金、会計管理、物品購入、会計報告	329	11.0	(22.1)	2.4	5.5	11.1	317	3.03	(1.24)
学内外の顧問会議	330	11.0	(13.2)	3.5	9.0	11.9	331	2.58	(1.13)
部員名簿の作成や選手登録作業、大会申込み	334	10.0	(16.7)	3.1	5.6	10.6	356	2.77	(1.20)
保護者会の準備・開催、普段の保護者対応	327	7.7	(13.5)	0.5	4.2	9.5	273	2.98	(1.21)
部活動としての地域貢献活動の企画・実施	330	7.0	(16.0)	0.0	0.8	7.0	175	2.26	(1.07)
部員の担任との連絡調整	325	6.8	(22.2)	1.0	2.6	6.8	303	2.06	(0.94)
学校や生徒会への活動報告	328	5.9	(11.2)	1.0	2.7	5.8	305	2.34	(1.08)
合宿の企画・調整	334	5.8	(19.7)	0.0	0.9	5.2	193	2.65	(1.16)
部の広報等の作成	330	5.3	(13.8)	0.0	0.4	4.7	159	2.45	(1.12)
地域スポーツ団体との連絡調整	329	4.0	(14.6)	0.0	0.4	2.8	159	2.65	(1.18)
外部指導者 (監督・コーチ) との連絡調整・ 対応	332	2.7	(9.7)	0.0	0.4	1.0	110	2.20	(1.14)
合計時間	294	1396.5	(876.0)	753.0	1202.0	1765.0			

876.0)、中央値で1,202.0時間を費やしていることが明らかになった。

3) 精神的負担

精神的負担について表3にまとめた。最も平均値の高かった業務は「実際に部活動の練習に参加している時間」であった(平均値=3.17, 標準偏差=1.24)。それに「大会への引率、大会中の運営・審判・役員(平均値=3.15, 標準偏差=1.27)」、「他校との練習試合や練習会へ

の引率(平均値=3.05, 標準偏差=1.21)」、「部費の集金、会計管理、物品購入、会計報告(平均値=3.03, 標準偏差=1.24)」が続いた。「専門部の諸活動(平均値=2.99, 標準偏差=1.24)」、「保護者会の準備・開催、普段の保護者対応(平均値=2.98, 標準偏差=1.21)」、「合宿の引率(平均値=2.91, 標準偏差=1.31)」、「大会開催までの企画・準備・連絡調整(平均値=2.85, 標準偏差=1.16)」も比較的高値を示した。

表4 経済的負担

	n	経済的負担 (円/年)				
		平均値	標準偏差	第1四分位 (25%)	第2四分位 (中央値)	第3四分位 (75%)
1 飲食費・交際費	347	32692	(46624)	3278	11579	47733
2 交通費	340	31343	(46017)	472	15000	45405
3 ウエア・シューズ等の衣類	348	26276	(36653)	9036	19540	31684
4 宿泊費	348	17779	(54707)	0	1130	19483
5 スポーツ用具	347	16095	(26301)	404	7917	20061
6 教本・DVD等の教材費	348	12552	(24864)	125	4459	11831
合計金額	337	136491	(155783)	38333	87600	177500

4) 経済的負担

経済的負担の詳細を表4に示す。顧問が運動部活動の指導・運営に関連して1年間に自己負担する金額は、「飲食費・交際費」が32,692円（標準偏差＝46624）、「交通費」が31,343円（標準偏差＝46017）、「ウエア・シューズ等の衣類」が26,276円（標準偏差＝36653）、「宿泊費」が17,779円（標準偏差＝54707）、「スポーツ用具」が16,095円（標準偏差＝26301）、「教本・DVD等の教材費」が12,552円（標準偏差＝24864）で、合計136,491円（標準偏差＝155783）であった。

3. 考 察

本研究では、中学校および高等学校の運動部活動顧問の部活動指導・運営に関わる時間的・精神的・経済的負担を定量化することを目的とし、インタビュー調査と質問紙調査を併用する混合研究方法を用いて検討を行った。その結果、実際の指導や引率のほかにも多様な運営業務が見出され、それぞれに費やす時間と精神的な負担、経済的負担が明らかになった。

運営業務に関して、本研究では26の項目が抽出された。本研究のインタビュー調査からは文部省¹¹⁾や東京都教育委員会¹²⁾のまとめている部活動の顧問の役割以外に、練習試合の企画や引率、合宿の企画や引率、顧問自身の自己研鑽、部員の学習指導などの項目、さらには大会準備や審判、専門部の活動など学外での業務も報告された。部活動顧問には、自身の担当する部活

動に直接関係する業務以外にも大会運営等に関わる周辺的な業務が存在することを理解する必要がある。また、部員の技術的な指導以外にも生活面、学業面まで含めて指導していることが示された。外部指導者を活用する場合でも、先行研究^{17) - 19)}で顧問と外部指導者の協働の重要性が指摘されているように、すべてを外部指導者に任せることは適切ではないと考えられる。さらに、運動部活動の社会体育化に関する議論においては、普段の練習での指導・運営以外にも、大会の運営や技術指導以外の指導が含まれていることに留意する必要がある。

OECD国際教員指導環境調査⁶⁾では、日本の教員が課外活動（放課後のスポーツ活動や文化活動等）の指導に使った時間は週7.7時間であると報告されている。1年を52週と仮定すると年間に課外活動指導に費やした時間は約400時間（7.7時間×52週）であると推計できる。ただし、この平均値は顧問ではない教員のデータも合わせたものであること、また2月中旬から3月中旬という冬季かつ長期休業中ではない通常の1週間のデータであることを考慮すると、実際はより長い時間を課外活動に費やしている可能性が高いと考えられる。また、中学校の教員勤務実態調査²⁰⁾では、夏から秋にかけての通常期（夏季休業期ではない時期）の運動部活動顧問の部活動関連労働時間（残業時間および持ち帰り時間を含む）は勤務日で1時間程度、休日で2時間半程度とされている。高等学校の教

員勤務実態調査²¹⁾では、勤務日で1時間程度、休日で2時間程度と報告されている。1年を52週として計算すると、中学校の運動部活動顧問の部活動に関わる年間労働時間は520時間〔1時間×5日+2.5時間×2日〕×52週、高等学校では468時間〔1時間×5日+2時間×2日〕×52週と推計できる。ただし、生徒の指導に直接的に関わる業務として分類されているため、運営に関する時間が正確に反映されていない可能性がある。本研究の結果では、平均値および中央値と比較した場合、上記いずれの調査よりも運動部活動の指導・運営に費やしている合計時間が長いことが示された。この差が生じた理由として、本研究では時期による差を考慮して1年間という単位で調査を行ったこと、また幅広い業務内容についての質問項目を用いて調査を行った影響と考えられる。部活動の指導に関わる諸手当として、「部活動指導手当」と「対外運動競技等引率指導手当」があるものの、運營業務に対しては支出されず、休日の直接的な指導に限定されている。また、教員の超過勤務を考慮した教職調整額として給料月額⁷⁾の4%が支給されているが、部活動の指導を補助する目的のものではなく、金額としても時間に見合っているとは言えない。本研究で明らかになった時間的負担を踏まえると、より一層の手当の充実が望まれる。

精神的な負担について、時間的な負担の大きい上位3項目〔「実際に部活動の練習に参加している時間」, 「他校との練習試合や練習会への引率」, 「大会への引率, 大会中の運営, 審判・役員」〕については精神的負担も同様に比較的高値であることが示された。このことから時間的負担と精神的負担には関連がある可能性が支持される。しかし、「部費の集金, 会計管理, 物品購入, 会計報告」, 「専門部の諸活動」, 「保護者会の準備・開催, 普段の保護者対応」など、時間的な負担はそれほど大きくないにも関わらず、精神的負担の値が高い項目が認められた。これは、時間的に短くても精神的な負担感が大きい業務内容があることを示している。会計管

理、専門部活動、保護者対応をはじめとする、時間的な負担はそれほど大きくないが精神的負担の値が高い項目については、特に手厚い支援や制度の改善が求められる。

経済的負担に関しては、一部高額な支出をしている対象者がいたため、平均値と中央値に顕著な差が認められたと考えられる。本研究では経済的負担に対しての精神的負担感は測定していないが、日本高等学校教職員組合²²⁾によると経済的負担感について「強く感じる」または「やや感じる」と回答した運動部活動顧問が4割を超えていることが報告されている。平均で年間130,000円を超える経済的負担は多くの教員にとって負担となっていると推察される。休日の指導に対する手当はあるものの、それはあくまでも労働に対する対価であり、経済的負担に補填されるべきものではない。少なくとも運動部活動の指導・運営に掛かる実費については保障する制度を整備していく必要がある。

本研究によって、運動部活動の顧問には多くの負担があることがこれまで以上に鮮明になった。これは学校教育や青少年スポーツの問題点であり、解決していく必要がある。その際、問題解決の方向性として活動を縮小する方向性と支援を拡大する方向性の2つの立場を設定することが可能である。前者の立場では、運動部活動の指導や運営に関わる顧問の負担そのものの総量を減少させることを目指すことになる。そのためには例えば、部活動の活動日数や活動時間を制限する、顧問を担当することに対して教員の選択権を保障する、部活動を社会体育に移譲するなどが挙げられる。反対に、後者の立場では、部活動を指導・運営するための人的・物的・経済的な支援を拡充することが重要になる。そのためには、手当の増額、教員の増員、外部指導者の活用等が有効であると考えられる。2つの立場を比較した際、どちらも教員の負担軽減に一定の寄与をするものではあるが、限られた教育予算を考慮すると、前者のほうが現実的であるようにも思われる。しかし、榊原²³⁾は、単に部活動の過熱ばかりを批判するのではなく、

生徒のスポーツへの参加機会(子どもの文化権)を保障していく必要性を述べている。本稿でも問題の焦点を教員の負担軽減だけではなく青少年のスポーツ振興(機会の保障)にまで広げて検討したい。活動を縮小する方向で部活動を制限することは、直接的に青少年がスポーツを行う時間を減少させる。また、社会体育(地域のスポーツ団体等)に活動の場を移譲した場合、学校で行うよりもコストがかかることが示されているため²⁴⁾、経済的に余裕のない家庭の子どもがスポーツをする機会が減少するといったスポーツ実施環境の格差が拡大する恐れがある。加えて、学校の部活動が担っていた課程内教育の補完の役割や教育的な意義¹³⁾の低減も懸念される。本研究で明らかになった直接的な指導以外の業務量を考慮すると、青少年のスポーツ環境を維持・発展させるためには今後も部活動への教員の関わりは不可欠であろう。したがって、青少年のスポーツ振興と教員の負担軽減の双方を両立させるためには支援を拡大するという立場に立って提案を行っていくことが重要である。合わせて、日本体育協会²⁵⁾が推進するように、教員養成課程を履修する大学生や顧問の教員向けの講習を充実させ、顧問の資質を向上させることで部活動に対する負担感を相対的に軽減させることや、中央教育審議会²⁶⁾により示された「部活動指導員(仮称)」、名古屋市で実際に活用されている「外部顧問」²⁷⁾など、単独指導や試合等への引率のできる外部指導者を拡充することも、本研究からも明らかになった直接指導や引率に関わる多大な時間的負担を軽減するためには有効であると考えられる。また、部活動が「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」⁸⁾⁹⁾という性格に鑑み、神谷¹⁴⁾が指摘するように、部活動を「自治」的な組織として顧問が行っている業務の一部を生徒がマネジメントできるように指導していくことも改善策のひとつであると言える。本研究の結果に示した業務の中でも、練習計画の作成や地域貢献活動の企画などは、生徒の自主性を育むうえで有益な経験になると考えられる。

本研究の限界点として、第一に質問紙調査の対象者の偏りの可能性が挙げられる。教員全体の構成比に比べて、顧問を受け持つ教員には男性、若年者、保健体育教員の割合が高い傾向が示されており¹⁰⁾、本研究の対象者においても同様の傾向が認められた。ただし、日本体育協会¹⁰⁾の報告よりも専門種目を担当している顧問の割合が高く、高等学校の顧問が多いため、比較および一般化の際には留意が必要である。第二に、回答時点における横断的な自記式質問紙調査であることや、1年間という期間に関する回答であるため、思い出しバイアス²⁸⁾などの影響による過大評価もしくは過小評価がないとは言えない。今後はより長い期間をかけて定期的に測定する方法や、客観的な測定法を合わせて行うことで、より正確な実態把握を行うことが課題である。しかし、教員の勤務は年間を通じて一定ではないことが指摘されており²²⁾、運動部活動に関連する業務の中には週または月単位で測定することが適切ではない業務(入部当初にしかない業務、長期休業中にしかない業務など)があるため、本研究で用いた年間を通して評価する方法は顧問の活動実態を概観するうえで有意義であったと言える。最後に、データを解釈する際には、時間的負担および経済的負担の平均値が中央値よりも大きいことが示すように、時間的負担や経済的負担の大きい一部の対象者の値がデータに影響している可能性に留意する必要がある。

4. ま と め

本研究では、運動部活動の指導・運営に関わる顧問の業務負担を定量化することを目的に、混合研究法を用いて顧問の実態を調査した。その結果、多様な業務内容が明らかになり、それぞれの時間的負担および精神的負担が定量化された。また、経済的負担についても定量化がなされた。運動部活動の顧問は直接指導に関わる業務のほかにも、引率や大会運営、生徒指導など多様な業務に携わっていた。また、時間の長さだけでなく業務内容によって精神的負担に違

いが生じる可能性が示唆された。さらに経済的負担として、年間に平均で130,000円以上を自己負担していることが明らかになり、顧問の多様な負担の実態が浮き彫りになった。顧問の負担軽減に加えて青少年のスポーツ振興を視野に入れると、活動を縮小する方向性ではなく、顧問への支援を拡大することを目指した解決方策の検討が望まれる。

(注1) 本研究における「業務」とは、職業役割として義務付けられている内容という意ではなく、実際の教育現場において顧問の役割とみなされ、顧問が遂行している活動内容を指す。

(注2) 外部指導者とは、技術指導を中心に、顧問教員の補助や代行として部活動指導にあたる学校外関係者である¹⁾。

(注3) 時間および経済面に関する「負担」という語について、本研究では顧問が負担に感じているか否かを問わず、実際に費やし、支出しているものを負担と表記している。一方、精神的負担については顧問が感じる負担感を指す。

謝 辞

本研究は、JSPS KAKENHI Grant Number JP16K16535および平成27年度～平成31年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(S1511017)からの援助を受け実施しました。

参 考 文 献

- 1) 笹川スポーツ財団；スポーツ白書－スポーツの使命と可能性，笹川スポーツ財団，2014。
- 2) 内海和雄；部活動改革－生徒主体への道，不味堂出版，pp.176-178，1998。
- 3) 中澤篤史；運動部活動の戦後と現在－なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか，青弓社，pp.49-51。
- 4) Farb, F. A., and Matjasko, L. J. ; Recent Advance in Research on School-based Extracurricular Activities and Adolescent Development, Dev. Rev., Vol.32, pp.1-48, 2012.
- 5) Telama, R. ; Tracking of Physical Activity from Childhood to Adulthood : A Review, Obesity Facts, Vol.3, pp.187-195, 2009.
- 6) 国立教育政策研究所編；教育環境の国際比較－OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013年調査結果報告書，明石書店，p.24，2014。
- 7) 中央教育審議会；今後の教員給与のあり方について（答申），www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/.../07041100.pdf，（参照日2017年1月13日）。
- 8) 文部科学省；中学校学習指導要領，東山書房，p.19，2008。
- 9) 文部科学省；高等学校学習指導要領，東山書房，p.23，2009。
- 10) 日本体育協会；学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書，www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/.../doc/houkokusho.pdf，（参照日2017年1月13日）。
- 11) 文部省；みんなでつくる運動部活動－あなたの部に生かしてみませんか，東洋館出版社，pp.10-11，1999。
- 12) 東京都教育委員会；部活動顧問ハンドブック－児童・生徒の充実した学校生活の実現に向けて，http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/shidou/bukatsudo/komonhandbook.pdf，（参照日2017年1月13日）。
- 13) 文部科学省；運動部活動の在り方に関する調査研究報告書－一人一人の生徒が輝く運動部活動を目指して，http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/1335529.htm，（参照日2017年1月13日）。
- 14) 神谷 拓；運動部活動の教育学入門－歴史とのダイアログ，大修館書店，p.3，p.6，p.236，2015。
- 15) クレスウェル・プラノ クラーク；大谷順子訳；人間科学のための混合研究法－質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン，北大路書房，2010。
- 16) Guest, G., et al. ; How Many Interviews are Enough? : An Experiment with Data Saturation and Variability, Field Method., Vol.18, No.1, pp.59-82, 2006.
- 17) Aoyagi, K., et al. ; How to Outsource Coaching in School-based Extracurricular Sports Activities : Evaluating Perceptions of External Coaches, Int. J. Educ., Vol.6, No.3, pp.101-118, 2014.
- 18) Aoyagi, K., et al. ; Quantitative Assessment

- of Facilitators and Barriers to Using External Coaches in School-based Extracurricular Sports Activities, *J. Phys. Educ. Sport Manage.*, Vol.5, No.4, pp.45-53, 2014.
- 19) Aoyagi, K., et al. ; Cooperative Coaching : Benefits to Students in Extracurricular School Sports, *J. Phys. Educ. Sport*, Vol.16, No.3, pp.806-815, 2016.
- 20) 東京大学 ; 教員勤務実態調査 (小・中学校) 報告書, <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3261>, (参照日2017年1月13日).
- 21) Benesse教育研究開発センター ; 教員勤務実態調査 (高等学校) 報告書, <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3262>, (参照日2017年1月13日).
- 22) 日本高等学校教職員組合 ; 日高教06年度部活動問題実態調査最終報告, 2007.
- 23) 榎原義雄 ; 部活の社会的費用試論, *体育科教育*, Vol.48, No.9, pp.22-25, 2000.
- 24) De Meester, A., et al. ; Extracurricular School-based Sports as a Motivating Vehicle for Sports Participation in Youth : A Cross-sectional Study, *Int. J. Behav. Nutr. Phy.*, Vol.11, No.48, 2014.
- 25) 日本体育協会 ; 平成27年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書, <http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/ikusei/doc/curriculum/modelcore.pdf>, (参照日2017年1月13日).
- 26) 中央教育審議会 ; チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申), http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf, (参照日2017年1月13日).
- 27) 中日新聞 ; 単独指導できる「外部顧問」に注目, (2015年12月7日付), 中日新聞社.
- 28) 鈴木淳子 ; 質問紙デザインの技法, ナカニシヤ出版, p.155, 2011.